

議第16号

令和2年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	10,200戸
(2)	年間配水量	2,890,000m ³
(3)	年間有収水量	2,280,000m ³
(4)	1日平均有収水量	7,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			662,047千円
第1項	営業収益			495,118千円
第2項	営業外収益			166,927千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			637,388千円
第1項	営業費用			576,941千円
第2項	営業外費用			54,445千円
第3項	特別損失			2千円
第4項	予備費			6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,899千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,882千円及び損益勘定留保資金143,017千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			453,185千円
第1項	企業債			396,800千円
第2項	負担金			1,170千円
第3項	出資金			1,110千円
第4項	補助金			54,105千円

支 出

第1款 資本的支出	631,084千円
第1項 建設改良費	411,368千円
第2項 企業債償還金	218,716千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水施設等 整備事業	396,800	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,078千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,208千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和2年2月25日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		662,047	582,957	79,090			
1 営業収益		495,118	437,770	57,348			
	1 給水収益	492,121	434,775	57,346	水道使用料	492,121	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,997	2,995	2	2 材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	1,435	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,262	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		166,927	145,185	21,742			
	1 受取利息及び配当金	100	100	0	預金利息	100	預金利息
	2 他会計補助金	28,103	22,633	5,470	他会計補助金	28,103	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	123,828	115,386	8,442	長期前受金戻入	123,828	長期前受金戻入 123,828 国庫補助金 22,413 府補助金 2,441 工事負担金 21,345 受贈財産評価額 14,344 寄附金 334 その他長期前受金 62,951
	4 消費税及び地方消費税還付金	2,200	0	2,200	消費税及び地方消費税還付金	2,200	消費税及び地方消費税還付金
	5 雑収益	12,696	7,066	5,630	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	12,695	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		637,388	640,217	△ 2,829			
1 営業費用		576,941	561,449	15,492			
	1 原水及び浄水費	175,173	162,986	12,187	給料	12,674	職員給与費 29,765
					手当	5,806	特別職職員給与費 7,601
					報酬	7,601	一般職職員給与費 22,164
					法定福利費	3,684	原水及び浄水活動費 145,408
					被服費	46	原水及び浄水活動費 145,408
					備消耗品費	722	
					燃料費	790	
					光熱水費	1,088	
					通信運搬費	1,958	
					委託料	84,924	
					手数料	3,165	
					賃借料	210	
					修繕費	10,100	
					動力費	22,044	
					薬品費	5,311	
					材料費	15,050	
	2 配水及び給水費	48,922	50,873	△ 1,951	給料	5,988	職員給与費 10,995
					手当	3,279	一般職職員給与費 10,995
					法定福利費	1,728	配水及び給水活動費 37,927
					被服費	20	配水及び給水活動費 37,927
					備消耗品費	314	
					燃料費	158	
					光熱水費	410	
					通信運搬費	353	
					委託料	4,877	
					手数料	200	
					賃借料	475	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					修繕費	13,834		
					路面復旧費	1,500		
					動力費	15,286		
					材料費	500		
	3 総係費	82,748	58,644	24,104	給料	16,030	職員給与費	38,971
					手当	8,561	一般職職員給与費	38,971
					法定福利費	4,696	営業業務費	43,777
					旅費	84	営業業務費	43,777
					退職給与金	5,216		
					備消耗品費	533		
					燃料費	16		
					光熱水費	659		
					印刷製本費	1,077		
					通信運搬費	835		
					委託料	32,967		
					手数料	1,739		
					賃借料	3,123		
					修繕費	252		
					研修費	50		
					会費負担金	318		
					保険料	503		
					賞与引当金繰入額	5,268		
	貸倒引当金繰入額	700						
	雑費	121						
4 減価償却費	266,210	267,795	△ 1,585	有形固定資産減価償却費	266,210	有形固定資産減価償却費	266,210	
						建物	6,392	
						構築物	171,653	
						機械及び装置	83,066	
						車両運搬具	664	
						工具器具及び備品	579	
						リース資産	3,856	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 資産減耗費	3,658	20,921	△ 17,263	固定資産除却費	3,648	資産除却、減耗費 3,658
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 3,658
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		54,445	70,120	△ 15,675			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	52,788	56,299	△ 3,511	企業債利息	52,780	支払利息 52,788
					借入金利息	1	企業債利息 52,780
					リース債務支払利息	7	借入金利息 1
	2 雑支出	1,657	2,821	△ 1,164	不用品売却原価	1	営業外活動雑費 1,657
					1,656	営業外活動雑費 1,657	
	△ 消費税及び地方消 費税	0	11,000	△ 11,000			廃目
3 特別損失		2	2,648	△ 2,646			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	2 その他特別損失	1	2,647	△ 2,646	その他特別損失	1	その他特別損失 1
							その他特別損失 1
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0			

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		453,185	351,581	101,604			
1 企業債		396,800	304,500	92,300			
	1 企業債	396,800	304,500	92,300	企業債	396,800	水道事業債
2 負担金		1,170	1,159	11			
	1 負担金	1,170	1,159	11	加入負担金	1,170	加入負担金
3 出資金		1,110	1,004	106			
	1 出資金	1,110	1,004	106	出資金	1,110	一般会計出資金
4 補助金		54,105	44,918	9,187			
	1 他会計補助金	54,105	44,918	9,187	他会計補助金	54,105	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		631,084	529,393	101,691			
1 建設改良費		411,368	332,636	78,732			
	1 拡張改良費	172,050	181,272	△ 9,222	給料	8,491	職員給与費 17,347
					手当	6,073	一般職職員給与費 17,347
					法定福利費	2,783	配水施設拡張改良事業 154,703
					備消耗品費	244	配水施設拡張改良事業 154,703
					燃料費	189	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					賃借料	454	
					工事請負費	153,809	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	225,669	137,304	88,365	委託料	5,000	浄水施設改良事業 225,669
					工事請負費	220,669	浄水施設改良事業 225,669
	3 資産購入費	4,331	4,887	△ 556	量水器購入費	2,215	資産購入事業 4,331
					車両購入費	2,116	資産購入事業 4,331
	4 リース債務支払額	4,637	4,631	6	リース債務支払額	4,637	リース債務支払額 4,637
							リース債務支払額 4,637

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 他会計負担金	4,681	4,542	139	下水道事業特別会 計繰出金	4,681	下水道事業特別会計繰出金 4,681 下水道事業特別会計繰出金 4,681
2 企業債償還金		218,716	195,757	22,959			
	1 企業債償還金	218,716	195,757	22,959	元金償還金	218,716	企業債元金償還金 218,716 企業債元金償還金 218,716
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

令和2年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,936,000
減価償却費	266,210,000
固定資産除却費	3,648,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 123,828,000
受取利息	△ 100,000
支払利息	52,788,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,934,600
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,000,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
預り金の増減額 (△は減少)	0
小 計	182,636,680
利息の受取額	100,000
利息の支払額	△ 52,788,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,948,680

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 367,062,000
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	2,368,684
長期前受金の受け入れによる収入	55,169,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,524,316

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	396,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,715,530
リース債務の返済による支出	△ 4,293,196
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,680,069
他会計からの出資による収入	<u>1,110,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,221,205
資金増加額	△ 9,354,431
資金期首残高	<u>138,868,437</u>
資金期末残高	<u><u>129,514,006</u></u>

令和2年度 水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日
(単位： 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	地		196,323,068	
イ 建物	物	301,079,557		
	減価償却累計額	<u>85,791,941</u>	215,287,616	
ウ 構築物	物	8,221,799,211		
	減価償却累計額	<u>3,064,800,736</u>	5,156,998,475	
エ 機械及び装置	置	1,847,364,679		
	減価償却累計額	<u>971,205,731</u>	876,158,948	
オ 車両運搬具	具	6,072,813		
	減価償却累計額	<u>3,215,368</u>	2,857,445	
カ 工具器具及び備品	品	10,613,333		
	減価償却累計額	<u>8,148,114</u>	2,465,219	
キ リース資産	産	24,631,699		
	減価償却累計額	<u>18,473,923</u>	6,157,776	
ク 建設仮勘定	定		391,644,804	
	有形固定資産合計		<u>6,847,893,351</u>	
	固定資産合計			6,847,893,351

2 流動資産

(1) 現金預金			129,514,006	
(2) 未収金		50,712,100		
ア 貸倒引当金		△ 700,000	50,012,100	
(3) 有価証券			0	
(4) 貯蔵品			5,557,258	
(5) 前払費用			0	
(6) 前払金			0	
	流動資産合計		<u>185,083,364</u>	
	資産合計			<u><u>7,032,976,715</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,205,698,429	
	(2) リース債務	0	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金	10,842,000	
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>116,022,219</u>	<u>4,332,562,648</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	246,704,233	
	(2) リース債務	2,148,900	
	(3) 未払金	11,234,340	
	(4) 前受金	4,137,108	
	(5) 引当金	6,653,000	
	ア 賞与引当金	6,653,000	
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,827,811</u>	<u>277,705,392</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,936,746,758	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,395,740,199</u>	
	繰延収益合計		<u>1,541,006,559</u>
	負債合計		<u>6,151,274,599</u>

資本の部

6 資本金

775,159,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金	9,535,976
イ 受贈財産評価額	1,550,000
ウ 寄附金	15,155
エ 工事負担金	30,390
オ その他資本剰余金	<u>36,003,255</u>

47,134,776

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0
イ 利益積立金	47,290,001
ウ 建設改良積立金	0
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>12,117,765</u>

59,407,766

利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

106,542,542

881,702,116

7,032,976,715

令和元年度 水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	400,153		
(2) その他の営業収益	<u>2,803</u>	402,956	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	152,463		
(2) 配水及び給水費	47,623		
(3) 総係費	57,399		
(4) 減価償却費	267,795		
(5) 資産減耗費	20,921		
(6) その他営業費用	<u>228</u>	<u>546,429</u>	
営業損失			143,473
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 長期前受金戻入	7,066		
(3) 他会計補助金	22,633		
(4) 雑収	<u>115,386</u>	145,185	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,299		
(2) 雑支	<u>2,748</u>	<u>59,047</u>	<u>86,138</u>
経常損失			57,335

5 特別利益

- (1) 過年度損益修正益
- (2) その他特別利益

	1	
	1	2

6 特別損失

- (1) 過年度損益修正損
- (2) その他特別損失

	1	
	1	2

当年度純損失
 前年度繰越利益剰余金
 その他未処分利益剰余金変動額
 当年度未処分利益剰余金

57,335

8,467

19,715

28,182

令和元年度 水道事業予定貸借対照表

令和2年3月31日
(単位：円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		196,323,068	
	イ 建物	301,079,557		
	減価償却累計額	<u>79,399,941</u>	221,679,616	
	ウ 構築物	8,107,270,719		
	減価償却累計額	<u>2,933,450,001</u>	5,173,820,718	
	エ 機械及び装置	1,849,543,179		
	減価償却累計額	<u>896,441,021</u>	953,102,158	
	オ 車両運搬具	5,593,863		
	減価償却累計額	<u>3,923,871</u>	1,669,992	
	カ 工具器具及び備品	10,613,333		
	減価償却累計額	<u>7,569,114</u>	3,044,219	
	キ リース資産	24,631,699		
	減価償却累計額	<u>14,617,923</u>	10,013,776	
	ク 建設仮勘定		<u>191,027,804</u>	
	有形固定資産合計		<u>6,750,681,351</u>	
	固定資産合計			<u>6,750,681,351</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		138,868,437	
	(2) 未収金	42,777,500		
	ア 貸倒引当金	△ 700,000	42,077,500	
	(3) 有価証券		0	
	(4) 貯蔵品		5,567,258	
	(5) 前払費用		0	
	(6) 前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>186,513,195</u>
	資産合計			<u><u>6,937,194,546</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		4,055,602,662
(2) リース債務		2,148,900
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		121,119,806

固定負債合計

4,189,713,368

4 流動負債

(1) 企業債		218,715,530
(2) リース債務		4,293,196
(3) 未払金		19,866,346
(4) 前受金		5,319,138
(5) 引当金		6,555,000
ア 賞与引当金	6,555,000	
(6) その他流動負債		6,410,293

流動負債合計

261,159,503

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,881,577,758
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,271,912,199</u>

繰延収益合計

1,609,665,559

負債合計

6,060,538,430

資本の部

6 資本金

754,049,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア再評価積立金	9,535,976
イ受贈財産評価額	1,550,000
ウ寄附金	15,155
エ工事負担金	30,390
オその他資本剰余金	36,003,255

資本剰余金合計

47,134,776

(2) 利益剰余金

ア減債積立金	0
イ利益積立金	47,290,001
ウ建設改良積立金	0
エ当年度未処分利益剰余金	28,181,765

利益剰余金合計

75,471,766

剰余金合計

122,606,542

資本合計

876,656,116

負債資本合計

6,937,194,546

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金6,555,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	下水道事業会計負担金
窓口業務等 民間委託事業	130,000	令和元年度	0	令和2年度 ～令和5年度	130,000	99,300	30,700

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		34,692		26,470	61,162	10,968	72,130			
	資本勘定支弁職員		2		8,491		6,073	14,564	2,783	17,347			
	合 計		11		43,183		32,543	75,726	13,751	89,477			
前 年 度	損益勘定支弁職員	31	9	15,759	34,235	1,000	26,040	77,034	10,841	87,875			
	資本勘定支弁職員		2		8,459		6,046	14,505	2,757	17,262			
	合 計	31	11	15,759	42,694	1,000	32,086	91,539	13,598	105,137			
比 較	損益勘定支弁職員	△ 31	0	△ 15,759	457	△ 1,000	430	△ 15,872	127	△ 15,745			
	資本勘定支弁職員		0		32		27	59	26	85			
	合 計	△ 31	0	△ 15,759	489	△ 1,000	457	△ 15,813	153	△ 15,660			
手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	2,088	1,116	1,394			5,225		235	20	10,184	7,065	5,216
	前 年 度	2,028	1,182	1,446			5,225		235	20	10,019	6,777	5,154
	比 較	60	△66	△52			0		0	0	165	288	62

イ 会計年度任用職員											
区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4)	7,601				7,601		7,601	
	資本勘定支弁職員										
	合 計		(4)	7,601				7,601		7,601	
前 年 度	損益勘定支弁職員										
	資本勘定支弁職員										
	合 計										
比 較	損益勘定支弁職員		(4)	7,601				7,601		7,601	
	資本勘定支弁職員										
	合 計		(4)	7,601				7,601		7,601	
手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)				
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										
※職員数欄の () 内は短時間勤務職員で外数である。											

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	489	給与改定に伴う増減分	28		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 31年4月
		昇給に伴う増加分	94		
		その他の増減分	367	その他の増減	367

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	457	その他の増減分	457	扶養手当 60 住居 " △ 66 通勤 " △ 52 期末 " 165 勤勉 " 288 退職手当組合負担金 62	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
2年 1月 1日現在	平均給料月額（円）	326,418
	平均給与月額（円）	416,526
	平均年齢（歳）	47.11
31年 1月 1日現在	平均給料月額（円）	322,491
	平均給与月額（円）	418,454
	平均年齢（歳）	46.11

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	2年1月1日現在			31年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2	1	9.1
	3	7	63.6	3	6	54.5
	4	3	27.3	4	3	27.3
	5	1	9.1	5	1	9.1
	6			6		
	計	11	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A)	(人)	11	11
昇給に係る職員数 (B)	(人)	10	10
号給数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)	2	2
	3号給 (人)	1	
	4号給 (人)	7	8
比 率 (B) / (A)	(%)	90.9	90.9

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.250	2.250	4.50	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同